

Title	ろう児童・生徒の言語習得における手話使用の意義と有効な学習環境に関する研究
Author(s)	尾垣, 都紀子
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/69304">https://doi.org/10.18910/69304</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論 文 内 容 の 要 旨

氏 名 ( 尾 垣 都 紀 子 )

論文題名

ろう児童・生徒の言語習得における手話使用の意義と有効な学習環境に関する研究

## 論文内容の要旨

本稿では、手話能力が高いろう者でも習得が困難であるとされている機能語にあえて的を絞り、日本語と英語という二つの異なる言語の機能語の習得状況を、アメリカのろう学校、および教授法の異なる日本のろう学校2校において調査し、量的・質的両面から分析した。

まず、アメリカ合衆国内の公立のろう学校に在籍する14歳から19歳の生徒22名と、日本国内の公立のろう学校に在籍する15歳から20歳の生徒49名、および日本国内の15歳から18歳の聴生徒136名を対象に、絵を用いた空所補充形式の前置詞テストを行った。併せて、日米ろう学校の生徒には、使用言語背景に関するアンケート調査を行った。

次に、日本国内でバイリンガルろう教育を行うろう学校Aの中学生9名と、主に日本語対应手話を媒介として、日本語を第一言語とした指導を行うろう学校Bの中学生31名、および公立中学3年生の聴生徒80名を対象に、絵を用いた空所補充形式の助詞と前置詞のテストを行った。併せて、ろう学校A、およびろう学校Bの生徒には、日本手話テストと使用言語背景に関するアンケート調査を行った。

最後に、上記の日本手話テスト、助詞テスト、および前置詞テストで高得点であった生徒をそれぞれろう学校Aとろう学校Bから1名ずつ選出し、言語習得やコミュニケーション方法、学校生活等に関する質問項目に沿って半構造化インタビューを行った。

これらの量的・質的調査の結果から、次の6つの点が明らかになった。

第一に、手話言語を母語として早期に習得し、母親と手話で豊かなコミュニケーションを取ることが、その後のろう児の書記言語習得に有効であると考えられる。たとえ、将来的には音声言語を第一言語として習得することを目指す場合であっても、生後間もなくから始められるコミュニケーション手段としては手話が最も適していると思われる。第二に、乳幼児から書記言語にふれておくことが、後の書記言語習得において効果的であると考えられる。写真や絵によって可視化された情報と文字とに触れることや手話による絵本の読み聞かせなどが有効である可能性が考えられる。第三に、日本手話の非手指要素を書記日本語の助詞へと橋渡しするための「日本手話母語話者の日本語助詞教授法」といった独自の教授法の開発が必要であると考えられる。第四に、ろう児童・生徒が日本手話を母語として習得した場合、日本語を介さない日本手話による英語の指導を受けることで、同年齢の聴者の水準よりも高いレベルの英語を身に付けることができる可能性がある。第五に、早期から人工内耳を装用することは、音声による前置詞習得に有効である可能性が考えられる。第六に、ろう児童・生徒の第一言語が手話言語である場合、書記言語を第二言語として指導する教授法を採用することが、彼らの書記言語習得に有効である可能性が考えられる。

本論文の意義は、ろう児童・生徒の言語習得において有効な学習環境の条件を特定することで、ろう者の自立・聴者との共生・国際社会での活躍を支援することにある。母語を獲得することで認知能力やコミュニケーション能力を向上させ、その上で第二言語である音声言語を習得し、聴者と共に社会で自立して生きていく力を養う。さらに、外国語である英語の習得を通して、国際化の進む現代社会においても活躍できるろう者の育成に寄与することを目的とする。

キーワード：日本手話、ろう、言語習得、識字力、バイリンガルろう教育、人工内耳

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (尾垣 都紀子)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	千葉 泉
	副 査	教授	藤目 ゆき
	副 査	教授	河森 正人
	副 査	教授	眞嶋 潤子

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、ろう児童・生徒の書記言語習得における手話使用の意義と効果的な学習環境について論証することを目的とする。手話を媒介とした教授法の有効性に関する先行研究では、機能語の習得には手話による指導の効果がみられないとされてきた。そこで本研究では、手話能力が高いろう者でも習得が困難であるとされている機能語に的を絞り、日本語と英語という二つの異なる言語の機能語の習得状況を、アメリカのろう学校、および教授法の異なる日本のろう学校2校において調査し、量的・質的両面から分析した。

まず、米国内の公立ろう学校に在籍する生徒22名と、日本国内の公立のろう学校に在籍する生徒49名、および日本国内の聴生徒136名を対象に、空所補充形式の前置詞テストを行ったほか、ろう学校の生徒に、日本手話テストと使用言語背景に関するアンケート調査を行った。次に、バイリンガルろう教育を行う日本のろう学校の中学生9名と、日本語対应手話を介して、日本語を第一言語とした指導を行うろう学校の中学生31名、および公立中学3年生の聴生徒80名を対象に、絵を用いた空所補充形式の助詞と前置詞のテストを行った。併せて、日本手話テストと使用言語背景に関するアンケート調査を行った。最後に、上記二つのろう学校において、日本手話テスト、助詞テスト、および前置詞テストで高得点であった生徒1名ずつとその母親に対して、乳幼児期から十数年にわたる家庭内および学校における言語環境の変遷プロセスに関し、言語習得やコミュニケーションの方法、学校における対人関係等の質問項目に沿って半構造化インタビューを行った。

これら二つの量的調査および質的調査の結果から、次の6つの点が明らかになった。第一に、手話言語を母語として早期に習得し、母親と手話で豊かなコミュニケーションを取ることが、その後のろう児の書記言語習得に有効である。つまり、生後間もない時期から始められるコミュニケーション手段としては、手話が最も適していると思われる。第二に、幼児期から書記言語にふれておくことが、後の書記言語習得において効果的であると考えられる。第三に、日本手話の非手指要素を書記日本語の助詞へと橋渡しするための「日本手話母語話者の日本語助詞教授法」といった独自の教授法の開発が必要であると考えられる。第四に、ろう児童・生徒が日本手話を母語として習得した場合、日本語を介さない日本手話による英語の指導を受けることで、同年齢の聴者の水準よりも高いレベルの英語を身に付けることができる可能性がある。第五に、早期から人工内耳を装用することは、音声による前置詞習得に有効である可能性が考えられる。第六に、ろう児童・生徒の第一言語が手話言語である場合、書記言語を第二言語として指導する教授法を採用することが、彼らの書記言語習得に有効である可能性が考えられる。

本論文の意義は、ろう児童・生徒の言語習得において有効な学習環境の条件を、量的・質的両面の調査を通じて、現時点における言語能力上の特徴のみならず、その能力を獲得するためにたどったプロセスを分析することで、多面的かつ動的に提示したこと、具体的には、日本のろう児童・生徒教育の現場で、長きにわたって否定的に評価されてきた日本手話を彼らの母語ととらえ、これを幼児期に習得することが、基礎としての認知能力やコミュニケーション能力を育むこと、そしてその上で、第二言語として日本語を習得することで、聴者と共に社会で自立・活躍していくための力を養うことができる可能性を実証的に示したことにある。この結果は、バイリンガル教育理論におけるカミンズ等の先行研究を支持するものとなっており、ろう者の言語習得の分野に関して、日本では、これまでほとんどなされてこなかったパイオニア的な実証研究として、学術的および社会的な意味において高く評価できる。

以上より、本論文は博士（人間科学）の学位授与にふさわしい内容を備えていると判断した。